

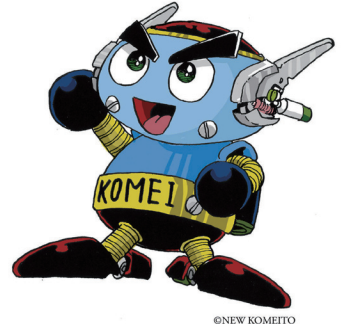
さいたま市 GDP4兆7,111億円

(市内総生産)

政令市中 11位

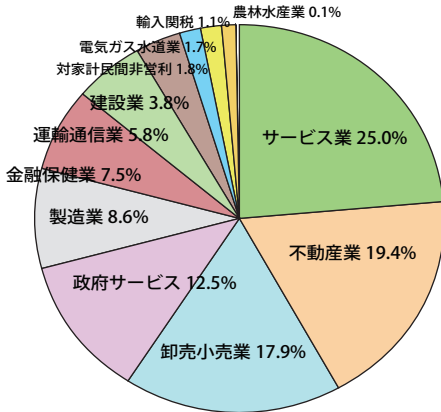
さいたま市は、このほど初めてとなる市内 GDP(総生産)、市民所得、経済成長率などの市民経済計算を公表した。内閣府から都道府県・先進政令市の数値が公表されているもので、都

市でシステム整備が整ったことで、他県や政令市との経済規模比較が可能となった。平成19年度の市の GDP は、政令市中11位、地方県より大きな経済規模であることが理解できる。

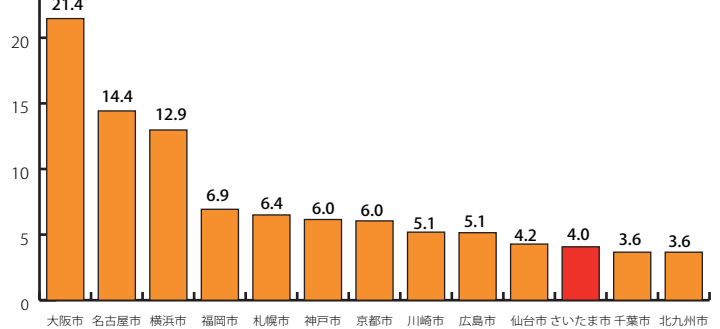


都道府県比較では全国 35 位の経済規模

《市内総生産(名目)の経済活動別構成比》



(単位:兆円) 平成19年度市内総生産(名目)政令指定都市比較



未来をみすえた街づくりの必要性

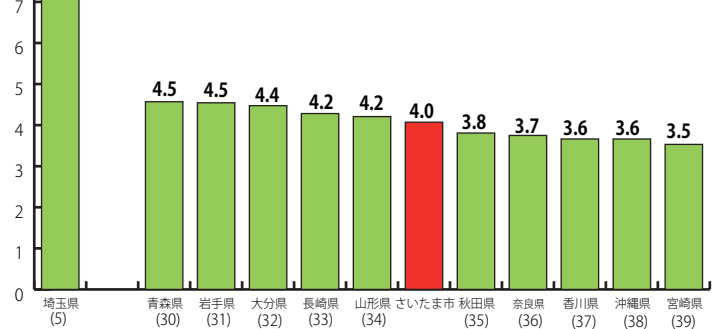
さいたま市の市内総生産(名目)を経済活動別分野で見ると、①サービス業(25.0%)、②不動産業(19.4%)、③卸売・小売業(17.9%)、④政府サービス生産者(12.5%)の順になっている。

不動産業は、業としての不動産業ではなく、賃料所得によるもので、ベッドタウンとしての都市の性格が出ている。政府サービスは、県庁、市役所、新都心の国の関東ブロック機関の存在による行政都市としての性格によるものである。

これら構成比の高い分野を維持するためには、人口減少社会でも、都市の魅力を高め、居住志向を強める取組が必要となる。

国のブロック機関の存在については、地方主権論議で、地方移管が進んだ場合の存続論議も念頭に置かなければならない。

(単位:兆円) 平成19年度県民総生産(名目)との比較



さいたま市は本社・研究機能の誘致活動に取り組んでいるが、教育、住環境、交通利便性、自然など、優れた住宅都市としての質を高め、市の総合振興計画で定めた「住んで良かった、住み続けたい街」に向けた一層の取組が必要である。